平成２７事業年度

財　　務　　諸　　表

自　：　平成２７年　４月　１日

至　：　平成２８年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸　借　対　照　表

（平成28年3月31日）

単位:百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土　地	132,795		
土地減損損失累計額	▲ 0	132,795	
建　物	227,339		
建物減価償却累計額	▲ 84,555		
建物減損損失累計額	▲ 57	142,726	
構築物	20,445		
構築物減価償却累計額	▲ 8,299		
構築物減損損失累計額	▲ 8	12,137	
機械装置	5,233		
機械装置減価償却累計額	▲ 3,872	1,361	
工具器具備品	173,811		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 126,559	47,252	
図　書		25,183	
美術品・収蔵品		331	
船　舶	154		
船舶減価償却累計額	▲ 114	40	
車両運搬具	296		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 219	77	
建設仮勘定		16,225	
その他	28		
その他減価償却累計額	▲ 13	14	
有形固定資産合計		378,145	
2　無形固定資産			
特許権		973	
商標権		0	
ソフトウェア		189	
電気ガス供給施設利用権		28	
水道施設利用権		148	
その他		3	
無形固定資産合計		1,345	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		1,650	
関係会社株式		60	
その他の関係会社有価証券		908	
長期前払費用		1	
その他		62	
投資その他の資産合計		2,683	
固定資産合計			382,174
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		36,093	
未収学生納付金収入		142	

未収附属病院収入	7,977			
徴収不能引当金	▲ 102	7,875		
その他未収入金	3,710			
貸倒引当金	▲ 7	3,702		
たな卸資産		122		
医薬品及び診療材料		300		
前渡金		114		
前払費用		73		
仮払金		0		
その他の流動資産		4		
流動資産合計			48,429	
資　産 合計				430,604
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	28,246			
資産見返補助金等	25,156			
資産見返寄附金	11,027			
資産見返物品受贈額	21,789			
建設仮勘定見返運営費交付金	626			
建設仮勘定見返施設費	3,743			
建設仮勘定見返補助金等	795			
建設仮勘定見返寄附金	120	91,506		
長期寄附金債務		80		
長期前受受託研究費等		136		
長期前受受託事業費等		0		
国立大学財務・経営センター債務負担金		12,396		
長期借入金		20,317		
引当金				
退職給付引当金	84	84		
資産除去債務		1,966		
長期未払金		5,987		
固定負債 合計			132,475	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		14,365		
前受受託研究費等		4,019		
前受受託事業費等		94		
前受金		79		
預り科学研究費補助金等		1,334		
預り金		668		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,933		
一年以内返済予定長期借入金		1,589		
未払金		22,262		
未払費用		177		
未払消費税等		234		
引当金				
賞与引当金	809	809		
流動負債 合計			47,568	
負　債 合計				180,044

純資産の部

Ⅰ 資本金			
政府出資金	192,209		
資本金合計		192,209	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	108,235		
損益外減価償却累計額	▲ 71,762		
損益外減損損失累計額	▲ 69		
損益外有価証券損益累計額(その他)	▲ 141		
損益外利息費用累計額	▲ 136		
資本剰余金合計		36,124	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	5,488		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	941		
積立金	11,186		
当期未処分利益	4,610		
（うち当期総利益	4,610 ）		
利益剰余金合計		22,226	
純資産 合計			250,559
負債純資産合計			430,604

損　益　計　算　書

（平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日）

単位：百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		5,833		
研究経費		30,297		
診療経費				
材料費	14,042			
委託費	2,409			
設備関係費	5,204			
研修費	0			
経費	2,186	23,842		
教育研究支援経費		3,475		
受託研究費		13,449		
受託事業費		1,011		
役員人件費		164		
教員人件費				
常勤教員給与	30,000			
非常勤教員給与	2,222	32,222		
職員人件費				
常勤職員給与	20,832			
非常勤職員給与	6,751	27,584	137,881	
一般管理費			4,295	
財務費用				
支払利息		598		
その他		0	598	
雑損			2	
経常費用合計				142,778
経常収益				
運営費交付金収益			45,140	
授業料収益			9,228	
入学金収益			1,417	
検定料収益			234	
附属病院収益			37,634	
受託研究等収益				
受託研究等収益（国・地方公共団体）		2,024		
受託研究等収益（国・地方公共団体以外）		14,787	16,811	
受託事業等収益				
受託事業等収益（国・地方公共団体）		290		
受託事業等収益（国・地方公共団体以外）		776	1,067	
補助金等収益			11,958	
寄附金収益			3,593	
施設費収益			179	
財務収益				
受取利息		3		
有価証券利息		19		
その他		0	23	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		5,666		
資産見返補助金等戻入		5,480		
資産見返寄附金戻入		3,009		
資産見返物品受贈額戻入		200	14,356	

雑益			
財産貸付料収入	498		
入場料等収入	2		
版権及び特許権収入	101		
研究関連収入	2,477		
その他雑益	624	3,704	
経常収益合計			145,351
経常利益			2,572
臨時損失			
固定資産除売却損		657	
災害損失		131	
その他臨時損失		78	867
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	45		
資産見返補助金等戻入	12		
資産見返寄附金戻入	120		
資産見返物品受贈額戻入	0	178	
運営費交付金収益		2,570	
その他臨時利益		87	2,836
当期純利益			4,541
目的積立金取崩額			68
当期総利益			4,610

キャッシュ・フロー計算書

（平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 49,801
人件費支出	▲ 62,854
その他の業務支出	▲ 3,797
運営費交付金収入	46,436
授業料収入	8,087
入学金収入	1,390
検定料収入	227
附属病院収入	37,054
受託研究等収入	16,705
受託事業等収入	1,303
補助金等収入	16,738
寄附金収入	3,531
立替金の減少	0
預り金の減少	▲ 419
預り科学研究費補助金等の減少	▲ 363
その他収入	3,523
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,765
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 53,900
有価証券の償還による収入	55,900
その他の関係会社有価証券の取得による支出	▲ 1,050
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 20,967
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	110
定期預金の預入れによる支出	▲ 600
定期預金の払戻による収入	600
施設費による収入	3,062
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 54
小計	▲ 16,898
利息及び配当金の受取額	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,874
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,661
長期借入金の返済による支出	▲ 1,743
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 1,968
リース債務の返済による支出	▲ 3,939
PFI債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 5,133
利息の支払額	▲ 607
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,741
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	▲ 4,850
Ⅵ　資金期首残高	40,644
Ⅶ　資金期末残高	35,793

利益の処分に関する書類

（平成28年6月28日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		4,610,010,345
当期総利益	4,610,010,345	
Ⅱ　積立金振替額		6,429,464,033
前中期目標期間繰越積立金	5,488,384,433	
目的積立金	941,079,600	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		11,039,474,378

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	137,881		
一般管理費	4,295		
財務費用	598		
雑損	2		
臨時損失	867	143,645	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,228		
入学金収益	▲ 1,417		
検定料収益	▲ 234		
附属病院収益	▲ 37,634		
受託研究等収益	▲ 16,811		
受託事業等収益	▲ 1,067		
寄附金収益	▲ 3,593		
財務収益	▲ 23		
資産見返負債戻入	▲ 3,028		
雑益	▲ 1,226		
臨時利益	▲ 208	▲ 74,475	
業務費用合計			69,170
Ⅱ　損益外減価償却相当額			7,678
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			130
Ⅵ　損益外利息費用相当額			2
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			282
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			▲ 24
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			1,211
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,098		
政府出資の機会費用	－		1,098
Ⅺ　（控除）国庫納付額			－
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト			79,550

注　　記

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
　原則として、期間進行基準を採用しております。
　ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
　なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法
（1）　有形固定資産
　定額法を採用しております。
　耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

　なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
　また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
（2）　無形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
　なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
　なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、その他の関係会社有価証券は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　　低価法
　評価方法　　移動平均法
　ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。
　また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（1）　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
（2）　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理
　リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
　財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）

重要な会計方針の変更はありません。

（東日本大震災関連）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。

1. 平成24年度補正予算（第1号）の措置による復興関連事業
東日本大震災からの復興に資する取組を支援するために措置された平成24年度補正予算（第1号）の実施状況は次のとおりであります。

	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	100百万円	100百万円	ー

2. 災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。
被災に伴い免除された授業料等見合いの損失　131百万円

（注記事項）

Ⅰ. 貸借対照表

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金21,906百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地　8,034百万円、建物　22,101百万円

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は14,330百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,024百万円、退職給付の見積額は28,949百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は40百万円であります。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は102百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	44,088百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,454百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	11,633百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,554百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
507百万円
14,608百万円

Ⅱ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,712百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,777百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,935百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
0百万円
1,935百万円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,093百万円
うち、定期預金（控除）	▲300百万円
資金期末残高	35,793百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	1,787百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	210百万円
(3) 重要な資産除去債務の計上	1,131百万円

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止13回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	－	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成27年度財産評価基準書における公示価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究用工具器具備品（9件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	778
研究用工具器具備品（1件）	工具器具備品	茨城県那珂郡東海村	2
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	23

(2) 認められた減損の兆候の概要

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

研究用工具器具備品（10件）については、使用環境が著しく悪化、または稼働率が著しく低下しております。

電話加入権については、市場価格が低下しております。汽船については、使用環境が著しく悪化しております。

(3) 減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下していたことから平成22年度に減損を認識しておりましたが、その後の使用可能性に変化はないものの、減損後の帳簿価額が、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（9件）のうち5件については、電気料の高騰により使用を制限せざるを得なかったため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成28年度以降は経費の見直しや大型電力設備の更新に伴う消費電力の削減により、利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。また、うち3件については、研究の進捗段階において当該装置を使用する必要がなかったため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成28年度以降は当該装置を使用する研究が再開され、利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。残りの1件については、故障により一時的な遊休状態にありますが、修理後は利用計画に近い稼働実績が見込まれることから、減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（1件）については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込みが存在することから減損を認識しておりません。

汽船については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、将来の使用の見込みが存在することから減損を認識しておりません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　　途	種　類	場　　所
農学部口座	土地	宮城県仙台市青葉区
本館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ズートロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第一研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第二研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
管理棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
講義棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
RI実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
動物飼育棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
書類倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
パワーセンター（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
バイオトロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	構築物、立木竹	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系北実験棟C棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系南実験棟D棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
マテリアル・開発系南実験棟E棟（工学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ボート艇庫用地	土地	宮城県名取市
名取ボート艇庫・合宿所	建物	宮城県名取市
屋外排水設備等（ボート艇庫口座）	構築物	宮城県名取市

(2) 使用しなくなる日

用　　途	使用しなくなる日
農学部口座	平成30年2月28日（予定）
本館（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ズートロン室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
食品加工実験棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第一研究棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第二研究棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
管理棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
講義棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
附属図書館農学分館（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
RI実験棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
動物飼育棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
遺伝子実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第1（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第2（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第3（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第4（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第1危険物薬品庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）

用　　途	使用しなくなる日
第2危険物薬品庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
プレハブ倉庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
書類倉庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物環境応答実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
パワーセンター（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設排水処理室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ガラス室（南）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
堆肥舎（動物）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ガラス室（西）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物育種学ガラス室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
バイオトロン室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物栽培作業室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
硬質ビニールハウス（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
マテリアル・開発系北実験棟C棟（工学部口座）	平成28年12月31日（予定）
マテリアル・開発系南実験棟D棟（工学部口座）	平成28年12月31日（予定）
マテリアル・開発系南実験棟E棟（工学部口座）	平成28年12月31日（予定）
ボート艇庫用地	平成28年5月31日（予定）
名取ボート艇庫・合宿所	平成28年5月31日（予定）
屋外排水設備等（ボート艇庫口座）	平成28年5月31日（予定）

(3)　使用しないという決定を行った経緯及び理由

農学部口座については、新キャンパス整備を目的に売却を計画しておりましたが、平成25年10月22日開催の役員会で売却手続きの開始について承認され、一般競争入札を経て平成26年2月26日に売買契約を締結しました。

マテリアル・開発系北実験棟C棟、マテリアル・開発系南実験棟D棟等については、平成27年度予算事業（実験研究棟Ⅰ（工学系））の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所等については、宮城県の災害復旧事業に供すべく調整を行っておりましたが、平成28年1月26日開催の役員会で宮城県への引渡しが承認され、平成28年3月31日付で物件移転補償契約を締結しました。

(4)　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：百万円）

用　　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
農学部口座	土地	10,944	22,010	－
本館（農学部口座）	建物	112	－	112
ズートロン室（農学部口座）	建物	1	－	1
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	5	－	5
第一研究棟（農学部口座）	建物	28	－	28
第二研究棟（農学部口座）	建物	18	－	18
管理棟（農学部口座）	建物	13	－	13
講義棟（農学部口座）	建物	33	－	33
厚生施設（農学部口座）	建物	17	－	17
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	39	－	39
RI実験棟（農学部口座）	建物	13	－	13
動物飼育棟（農学部口座）	建物	0	－	0
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	49	－	49
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	60	－	60
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	5	－	5
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	13	－	13
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	17	－	17
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	22	－	22
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	19	－	19
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	7	－	7
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	0	－	0
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	0	－	0
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	4	－	4
書類倉庫（農学部口座）	建物	11	－	11
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	1	－	1
パワーセンター（農学部口座）	建物	12	－	12
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	0	－	0
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	0	－	0
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	0	－	0
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	0	－	0
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	0	－	0
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	0	－	0

用　　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
バイオトロン室（農学部口座）	建物	2	－	2
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	3	－	3
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	1	－	1
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	建物	0	－	0
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	構築物、立木竹	111	－	111
マテリアル・開発系北実験棟C棟（工学部口座）	建物	11	－	11
マテリアル・開発系南実験棟D棟（工学部口座）	建物	10	－	10
マテリアル・開発系南実験棟E棟（工学部口座）	建物	14	－	14
ボート艇庫用地	土地	33	33	－
名取ボート艇庫・合宿所	建物	27	－	27
屋外排水設備等（ボート艇庫口座）	構築物	0	－	0

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債を保有しております。また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)　投資有価証券及び有価証券	1,650	1,973	322
満期保有目的の債券	1,650	1,973	322
(2)　現金及び預金	36,093	36,093	－
(3)　未収附属病院収入	7,977	7,977	－
徴収不能引当金(*2)	▲ 102	▲ 102	－
	7,875	7,875	－
(4)　国立大学財務･経営センター債務負担金	(14,330)	(15,217)	(887)
(5)　長期借入金	(21,906)	(23,684)	(1,777)
(6)　未払金	(18,366)	(18,366)	－
(7)　リース債務	(9,450)	(9,601)	(150)
(8)　PFI債務	(432)	(443)	(10)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
(*2) 未収附属病院収入及びその他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
(注1) 金融商品の時価の算定方法
(1) 投資有価証券及び有価証券
満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。
(6) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) リース債務及び (8) PFI債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。
(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額60百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額908百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び土地の売買契約に伴う建物取壊義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から24月～556月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	834百万円
履行による減少	4百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,131百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	1,966百万円

Ⅸ. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

所在地：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番41、77番、79番
名称:本部（青葉山地区）口座の一部、帳簿価額:1,023,271千円、面積:21,542.58㎡

2. 譲渡理由

学校法人赤門宏志学院より学校施設としての利用を目的とした譲渡の申し出があり、本学の教育研究活動に支障のない敷地であることから、平成26年6月19日開催の役員会で同法人への売却が承認され、平成27年4月28日に売買契約を締結したため

3. 譲渡収入の額	110,000千円
4. (独)国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した額	1,000千円
5. (独)国立大学財務・経営センターへの納付額	54,500千円
6. (独)国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成28年3月31日
7. 減資額	511,636千円

Ⅹ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	33百万円
退職給付費用	140百万円
退職給付の支払額	89百万円
期末における退職給付引当金	84百万円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	140百万円

Ⅺ. 産業競争力強化法第22条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当事業年度は、認定特定研究成果活用支援事業者である東北大学ベンチャーパートナーズ㈱（以下、「東北大学VP」という）及び民間金融機関8社とともに、THVP-1号投資事業有限責任組合（以下、「THVP-1号ファンド」という）を平成27年8月31日に設立いたしました。THVP-1号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。

また、アベノミクスが正念場を迎え、景気の後退が指摘される中、協調出資先との積極的な意見交換を行い、本学金属材料研究所の研究成果に係る事業化案件として、㈱東北マグネットインスティテュートへの投資を実行いたしました。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

当事業年度における東北大学VPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1)貸借対照表

資産合計	392,363千円
負債合計	257,563千円
純資産合計	134,800千円

(2)損益計算書

営業利益	123,898千円
経常利益	131,720千円
当期純利益	86,574千円

(3)株主資本等変動計算書

資本金	30,000千円
資本剰余金	30,000千円
利益剰余金	74,800千円
株主資本合計	134,800千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号ファンド

(1)ファンド組成日　平成27年8月31日
(2)ファンド総額　96.8億円
(3)大学からの出資額（認定特定研究成果活用支援事業者が出資した分を含む）　合計　10.5億円
（無限責任組合員としての出資：0.1億円、有限責任組合員としての出資：10.5億円）
(4)民間出資名及び民間出資額　合計　3.9億円
（㈱七十七銀行、㈱大和証券グループ本社、㈱東邦銀行、㈱みずほ銀行、みずほ証券ﾌﾟﾘﾝｼﾊﾟﾙｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ㈱、㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、三菱UFJキャピタル㈱）
(5)事業の概要

本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと強調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
㈱東北マグネットインスティテュート	平成27年11月5日	3億円	アルプス電気㈱、NECトーキン㈱、JFEスチール㈱、パナソニック㈱、㈱村田製作所 合計3億円	本学金属材料研究所牧野教授の研究成果に係る事業化案件であり、超低損失磁心材料の創出、集積、事業化、デファクト化及びこれによる企業価値向上を目指す。

（重要な債務負担行為）

1. PFI事業　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,557	672

2. 重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
(病院)中央診療棟新営その他工事	4,767	1,617
(病院)中央診療棟新営その他機械設備工事	3,872	2,995
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営工事	7,970	2,502
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営電気設備工事	894	475
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営機械設備工事	1,725	883
(病院)中央診療棟新営その他電気設備工事	1,232	613
(青葉山3)アカデミック・サイエンスコモンズ等新営電気設備工事	185	103
(青葉山3)アカデミック・サイエンスコモンズ等新営機械設備工事	463	256
(青葉山3)アカデミック・サイエンスコモンズ等新営工事	2,444	889
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営電気設備工事Ⅱ	119	119
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営工事Ⅱ	590	295
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営機械設備工事Ⅱ	453	227
(青葉山1)マテリアル・開発系実験棟新営その他工事	1,077	539
(青葉山1)マテリアル・開発系実験棟新営その他電気設備工事	298	141
(青葉山1)マテリアル・開発系実験棟新営その他機械設備工事	264	132
(星陵)立体駐車場新営その他工事	492	492
(川内1他)屋外環境整備(グラウンド・野球場等)工事	399	200
(青葉山3)植物生育制御実験施設等新営工事	494	247
(青葉山3)植物生育制御実験施設等新営電気設備工事	128	64
(青葉山1)応用物理実験棟改修工事	237	119
(青葉山1)応用物理実験棟改修電気設備工事	101	51
(青葉山1)応用物理実験棟改修機械設備工事	102	51
(青葉山3)基幹・環境整備(造成・道路・排水・共同溝等)工事	744	744
(星陵)医学部3号館内部改修工事	128	64
(病院)病棟屋上ヘリポート等改修工事	98	98
(青葉山3)基幹・環境整備(受変電設備等)工事	185	185

3. 重要な物品供給契約等　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
富士フィルム(株)製　放射線装置包括保守業務	103	41
(米)GE社製　X線CT装置　Bright Speed Elite　一式の保守	83	33
(株)日立メディコ製　医用画像管理・保管システム「OPEN-PACS We View」の保守	132	51
東北大学警備業務(本部事務機構・片平構内、流体科学研究所、多元物質科学研究所)	99	33
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	490	163

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター放射線管理及び電気機械設備等運転・維持管理業務	96	32
(蘭)フィリップス社製　3T磁気共鳴装置　Achieva 3.0T Quaser Dualの保守点検	85	51
医療材料物流管理システム運営業務　一式	247	144
放射線総合治療システムの保守	229	153
(株)島津製作所製　X線透視撮影システム　「CvisionSafire17''」　保守業務	43	34
東芝メディカルシステムズ(株)製　X線CT装置　「TSX-301C/4A型(Aquilion-ONE)」の保守	139	110
(蘭)フィリップス社製　超電導磁気共鳴診断装置　Intera Achieva 3.0T Quaser Dual 保守業務	62	46
(米)バリアンメディカルシステムズ社製　高度放射線治療システム　「ARIA/ECLIPSE」　の保守	127	101
東北大学病院清掃請負業務　一式	524	349
(米)GE社製　全身用X線CT診断装置　LightSpeed RT16　の保守業務	50	40
東北大学医学部・医学系研究科附属動物実験施設の実験動物飼育管理業務	54	36
東芝メディカルシステムズ(株)製　X線CT装置　「TSX-201A/21型(Aquilion-LB)」の保守	47	38
ハイブリッド手術システムの保守業務	100	80
放射線装置包括保守業務	136	109
(蘭)フィリップス社製 超電導磁気共鳴画像診断装置　Initial Ingenia 3.0T　保守業務	162	129
高機能合金積層薄膜形成用スパッタ装置　一式	305	305
X線顕微鏡装置　一式	219	219
東北大学病院搬送装置の保守・点検業務	32	32
事務用電子計算機システム　一式	296	296
(米)Brooks Automation社製検体保存システムの保守業務	38	38
学生寄宿舎等の管理運営業務　一式	214	214
東北大学環境保全センター実験廃液処理装置運転等業務	123	123
東北大学病院駐車場等管理業務	162	162
事務用シンクライアント端末　一式	40	40
事務用電子計算機システム用ソフトウェアライセンス　一式	33	33
東北大学片平地区清掃請負業務　一式	89	89
東北大学川内地区清掃請負業務　一式	80	80
東北大学星陵地区清掃請負業務　一式	46	46
東北大学青葉山地区(北)清掃請負業務　一式	41	41
東北大学青葉山地区(南)清掃請負業務　一式	84	84
(米)イルミナ社製 次世代シーケンサーシステム HiSeq2500 GC-7モデルの保守業務	53	53
全学ファイアウォールシステム保守・運用支援業務　一式	32	32
東北大学病院医療事務業務	170	170
東北大学病院診療記録管理等業務	83	83
東北大学病院クラーク業務	209	209
東芝メディカルシステムズ㈱製 全身用血管撮影・IVRシステムの保守	174	174
東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター放射線管理等業務	83	83
ポータルシステム保守業務　一式	30	30
GNEミオパチーを対象としたNPC-09(N-アセチルノイラミン酸)の第Ⅱ/Ⅲ相試験(医師主導治験)にかかる業務の委託(Ⅱ期)	49	49
全学基幹ネットワークシステム保守・運用支援業務　一式	69	69
東北メディカル・メガバンク機構におけるICTシステムの運用・管理支援及び保守業務　一式	61	61
初発膠芽腫に対するカルムスチン脳内留置用剤及び放射線療法併用テモゾロミド、ベバシズマブ療法の有効性・安全性を検討する第Ⅱ相臨床試験にかかる業務の委託	35	34
東北大学病院情報ネットワークシステム保守運用支援業務　一式	52	52
大規模ゲノムコホート解析システムの運用・管理・解析支援及び保守業務　一式	162	162
プラズマイオン注入成膜装置　一式	46	46
東北大学病院ナブテスコ㈱製自動扉開閉装置保守点検業務	37	37

附　属　明　細　書

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・ 18
2. たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
3. 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
4. ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
5. 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ 23
6. 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
7. 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
8. 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
9. 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
10. 引当金の明細
10-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
10-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
11. 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
12. 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
13. 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
14-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
15. 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
18. 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
19. 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
20. 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
21. 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
22. 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
23. 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
24. 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 52

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	143,304,573	4,176,519	470,010	147,011,083	57,109,441	5,710,057	57,980	-	-	89,843,661	
	構築物	15,411,102	583,120	16,089	15,978,133	7,070,810	705,757	8,529	-	-	8,898,793	
	機械装置	471,938	-	-	471,938	380,905	24,456	-	-	-	91,033	
	工具器具備品	9,783,680	592,637	180,978	10,195,338	7,065,814	975,874	-	-	-	3,129,524	
	船舶	102,129	-	-	102,129	79,062	5,766	-	-	-	23,066	
	車両運搬具	8,073	-	-	8,073	8,073	-	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0	
	計	169,083,281	5,352,277	667,077	173,768,480	71,715,891	7,421,911	66,510	-	-	101,986,078	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	78,005,650	2,649,969	326,852	80,328,767	27,446,277	3,343,017	-	-	-	52,882,489	
	構築物	3,797,933	669,126	-	4,467,059	1,228,233	250,332	-	-	-	3,238,825	
	機械装置	4,868,648	53,978	160,716	4,761,910	3,491,179	391,899	-	-	-	1,270,731	
	工具器具備品	160,183,103	8,430,863	4,998,056	163,615,910	119,493,338	19,666,368	-	-	-	44,122,571	
	図書	25,067,811	215,609	100,190	25,183,229	-	-	-	-	-	25,183,229	
	船舶	52,131	-	-	52,131	35,032	8,511	-	-	-	17,099	
	車両運搬具	267,111	29,792	8,309	288,594	211,202	29,005	-	-	-	77,392	
	その他	26,573	-	-	26,573	12,211	145	-	-	-	14,361	
	計	272,268,963	12,049,339	5,594,125	278,724,177	151,917,476	23,689,280	-	-	-	126,806,701	
有形固定資産（非償却資産）	土地	133,801,811	16,840	1,023,271	132,795,379	-	-	254	-	-	132,795,125	
	美術品・収蔵品	336,447	4,338	9,034	331,752	-	-	-	-	-	331,752	
	建設仮勘定	11,398,149	12,735,431	7,907,674	16,225,905	-	-	-	-	-	16,225,905	
	計	145,536,408	12,756,610	8,939,981	149,353,037	-	-	254	-	-	149,352,783	
有形固定資産合計	土地	133,801,811	16,840	1,023,271	132,795,379	-	-	254	-	-	132,795,125	
	建物	221,310,224	6,826,489	796,862	227,339,850	84,555,719	9,053,074	57,980	-	-	142,726,151	
	構築物	19,209,036	1,252,246	16,089	20,445,193	8,299,044	956,090	8,529	-	-	12,137,619	
	機械装置	5,340,587	53,978	160,716	5,233,849	3,872,085	416,355	-	-	-	1,361,764	
	工具器具備品	169,966,783	9,023,500	5,179,035	173,811,249	126,559,153	20,642,242	-	-	-	47,252,096	
	図書	25,067,811	215,609	100,190	25,183,229	-	-	-	-	-	25,183,229	
	美術品・収蔵品	336,447	4,338	9,034	331,752	-	-	-	-	-	331,752	
	船舶	154,260	-	-	154,260	114,094	14,278	-	-	-	40,165	
	車両運搬具	275,185	29,792	8,309	296,668	219,275	29,005	-	-	-	77,392	
	建設仮勘定	11,398,149	12,735,431	7,907,674	16,225,905	-	-	-	-	-	16,225,905	
	その他	28,355	-	-	28,355	13,994	145	-	-	-	14,361	
	計	586,888,652	30,158,227	15,201,185	601,845,695	223,633,367	31,111,192	66,764	-	-	378,145,562	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	5,834	578	-	-	-	2,844	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	2,301	1,062	-	-	-	13,631	
	計	63,161	-	-	63,161	46,685	1,640	-	-	-	16,476	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	366,725	106,527	5,980	467,272	153,047	49,907	-	-	-	314,225	
	商標権	1,519	-	-	1,519	891	121	-	-	-	628	
	ソフトウェア	1,493,383	25,557	122,481	1,396,458	1,206,719	107,560	-	-	-	189,739	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	52,504	5,207	-	-	-	25,601	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	46,255	12,095	-	-	-	135,170	
	計	2,121,160	132,085	128,462	2,124,782	1,459,418	174,891	-	-	-	665,364	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	554,228	258,876	153,360	659,744	-	-	-	-	-	659,744	
	借地権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,418	-	123	3,991	
	計	560,638	258,876	153,360	666,154	-	-	2,418	-	123	663,735	
無形固定資産合計	特許権	920,953	365,404	159,340	1,127,017	153,047	49,907	-	-	-	973,969	
	借地権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	商標権	1,519	-	-	1,519	891	121	-	-	-	628	
	鉱業権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,531,932	25,557	122,481	1,435,008	1,245,268	107,560	-	-	-	189,739	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	58,338	5,785	-	-	-	28,446	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	48,556	13,157	-	-	-	148,802	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,418	-	123	3,991	
	計	2,744,959	390,961	281,822	2,854,099	1,506,103	176,532	2,418	-	123	1,345,577	
投資その他の資産	投資有価証券	1,652,609	-	1,853	1,650,755	-	-	-	-	-	1,650,755	
	関係会社株式	48,225	11,774	-	60,000	-	-	-	-	-	60,000	
	その他の関係会社有価証券	-	1,050,000	141,894	908,105	-	-	-	-	-	908,105	
	長期前払費用	3,716	648	2,465	1,898	-	-	-	-	-	1,898	
	その他	63,673	857	1,593	62,937	-	-	-	-	-	62,937	
	計	1,768,224	1,063,280	147,808	2,683,696	-	-	-	-	-	2,683,696	

注）

1. 建物の当期増加額6,826,489千円の内訳は、教育目的で取得した資産2,269,655千円、研究目的で取得した資産2,657,841千円、診療目的で取得した資産520,576千円、教育研究支援目的で取得した資産169,399千円、受託研究目的で取得した資産16,692千円、受託事業目的で取得した資産1,499千円、一般管理目的で取得した資産1,190,824千円であります。

2. 工具器具備品の当期増加額9,023,500千円の内訳は、教育目的で取得した資産480,380千円、研究目的で取得した資産3,563,405千円、診療目的で取得した資産1,687,771千円、教育研究支援目的で取得した資産626,109千円、受託研究目的で取得した資産2,535,118千円、受託事業目的で取得した資産73,593千円、一般管理目的で取得した資産57,122千円であります。

3. 工具器具備品の当期減少額5,179,035千円の内訳は、教育目的で除却した資産61,842千円、研究目的で除却した資産2,694,006千円、診療目的で除却した資産1,173,784千円、教育研究支援目的で除却した資産120,036千円、受託研究目的で除却した資産634,159千円、受託事業目的で除却した資産237,869千円、一般管理目的で除却した資産257,336千円であります。

4. 建設仮勘定の当期増加額12,735,431千円の主な内訳は、(青葉山)実験研究棟Ⅰ(工学系)により支出した736,052千円、地域医療復興事業補助金により支出した691,500千円、耐震対策事業により支出した382,952千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	5,000	-	-	322	-	4,677	
医薬品	225,759	8,794,368	-	8,805,581	-	214,546	
診療材料	82,927	5,121,326	-	5,117,881	-	86,372	
貯蔵品	32,314	344,643	6	259,295	-	117,669	
計	346,002	14,260,338	6	14,183,081	-	423,266	

注）「貯蔵品」の「その他」欄の6千円は、葉書等の前年度以前の誤謬修正等による増加額を計上しています。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	540.92	－	403	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	7,524.46	－	18,581	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,951.43	－	7,798	浮漁礁を含む
	職員宿舎用地	仙台市青葉区川内　他	300.00	－	1,830	
	小　計		98,011.68		42,049	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	130.76	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,004	
	事業拠点	仙台市太白区あすと長町　他	113.44	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,407	
	職員宿舎	仙台市青葉区川内　他	1,843.06	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	12,939	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	75	
	小　計		2,087.26		15,426	
機械装置	5軸制御マシニングセンタ　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	9,519	
工具器具備品	衛星通信用無線装置　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	1,019,103	
ソフトウェア	状態遷移管理基盤ソフトウェア　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	11,983	
合　計			100,098.94		1,098,082	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（三条）学生寄宿舎整備事業	東北大学（三条）学生寄宿舎の設計、工事監理、建設並びに維持管理及び運転業務	ＢＴＯ	三条ユニバーシティーハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,557,614 引渡日 平成19年2月28日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate）　民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（２０年）第１４７回	1,654,594	1,617,900	1,650,755	－	
	計	1,654,594	1,617,900	1,650,755	－	
貸借対照表計上額				1,650,755		

	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した評価差額（▲11,774千円）	摘要
関係会社株　式（基準第８５）	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	60,000	60,000	－	産業競争力強化法第２２条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	60,000	60,000	60,000	－	
貸借対照表計上額				60,000		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした投資事業有限責任組合損益相当額	当期損益外処理をしたその他有価証券評価差額	摘要
その他の関係会社有価証券（基準第８５）	ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合	1,050,000	908,105	141,894	－	産業競争力強化法第２２条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	1,050,000	908,105	141,894	－	
貸借対照表計上額			908,105			

（６）出資金の明細

該当事項はありません。

（７）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（８）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
国立大学財務･経営センター借入金	20,987,861	2,661,948	1,743,401	(1,589,167) 21,906,408	0.70	H53.3.20	
計	20,987,861	2,661,948	1,743,401	(1,589,167) 21,906,408			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（９）国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（１０）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	761,158	809,360	761,158	－	809,360	
ＰＣＢ処理引当金	345,216	－	345,216	－	－	
合　計	1,106,375	809,360	1,106,375	－	809,360	

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	151,895	▲ 9,499	142,395	－	－	－	
未収附属病院収入	7,469,359	508,038	7,977,397	140,451	▲ 38,128	102,323	
その他未収入金	6,695,869	▲ 2,985,819	3,710,050	7,437	473	7,911	
計	14,317,124	▲ 2,487,280	11,829,843	147,889	▲ 37,654	110,234	

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	33,345	54,508	3,427	84,427	
退職一時金に係る債務	33,345	54,508	3,427	84,427	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	33,345	54,508	3,427	84,427	

（１１）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	485,450	378,671	－	864,122	基準第９０の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,837	61	－	2,898	基準第９０の特定「無」
放射線障害防止法等	255,438	30,528	4,723	281,243	基準第９０の特定「有」
放射線障害防止法等	44,371	927	－	45,298	基準第９０の特定「無」
契約上の原状回復義務	46,528	877	－	47,406	基準第９０の特定「有」
契約上の建物取壊義務	－	725,307	－	725,307	基準第９０の特定「有」
計	834,626	1,136,373	4,723	1,966,277	

（１２）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
国立大学財務･経営センター債務負担金	1	16,299,264	－	－	1	1,968,955	1	14,330,308	－

（１３）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,720,655	-	511,636	192,209,019	土地の売却による減
	計	192,720,655	-	511,636	192,209,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	80,622,984	2,751,064 (110,996)	-	83,374,049	建物等の取得による増
	運営費交付金	54,832	-	-	54,832	
	補助金等	9,918,453	-	-	9,918,453	
	寄附金等	478,465	3,302	-	481,767	美術品等の寄附受けによる増
	目的積立金	10,972,275	1,472,615	-	12,444,891	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	-	-	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	-	-	9,174,152	
	無償譲与	390,586	-	-	390,586	
	政府出資等	▲ 2,487,228	-	-	▲ 2,487,228	
	損益外除売却差額相当額	▲ 7,308,968	-	672,402	▲ 7,981,370	建物等の除却による減
	計	104,680,536	4,226,982	672,402	108,235,115	
	損益外減価償却累計額	64,467,190	7,680,152	384,766	71,762,576	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	73,715	123	4,655	69,183	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外有価証券損益累計額（確定）	-	-	-	-	
	損益外有価証券損益累計額（その他）	11,774	141,894	11,774	141,894	特定有価証券の期末評価による増及び前期期末評価の振戻による減
	損益外利息費用累計額	133,978	3,646	1,013	136,611	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び履行による減
	差引計	39,993,877	▲ 3,598,835	270,192	36,124,849	

注）資本剰余金当期増加額の（　）書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

（１４）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１４）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	7,963,865	3,222,735	－	11,186,600	
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究診療等・管理運営改善目的積立金）	2,093,131	388,624	1,540,676	941,079	
前中期目標期間繰越積立金	5,488,384	－	－	5,488,384	
計	15,545,381	3,611,359	1,540,676	17,616,064	

注）

１．当期増加額は、平成26年事業年度の利益処分によるものです。

２．当期減少額は、「（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金				
	川内厚生補導施設等整備事業	地下鉄東西線駅前周辺環境整備事業	全学基幹ネットワークシステム	汎用電子計算機システム	計
土地	－	5,664	－	－	5,664
建物	621,045	320	－	－	621,365
構築物	31,119	267,568	－	－	298,688
工具器具備品	－	－	218,037	328,860	546,897
小　計	652,165	273,552	218,037	328,860	1,472,615
教育経費	13,402	7,984	－	－	21,387
消耗品費	188	－	－	－	188
修繕費	3,989	118	－	－	4,107
雑費	9,225	7,866	－	－	17,091
研究経費	－	9,528	－	－	9,528
修繕費	－	4,053	－	－	4,053
雑費	－	5,474	－	－	5,474
教育研究支援経費	－	3	－	－	3
修繕費	－	3	－	－	3
職員人件費	－	12,611	－	－	12,611
一般管理費	－	24,529	－	－	24,529
消耗品費	－	147	－	－	147
通信運搬費	－	15	－	－	15
賃借料	－	403	－	－	403
修繕費	－	5,475	－	－	5,475
雑費	－	18,488	－	－	18,488
小　計	13,402	54,657	－	－	68,060
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－	－
合　計	665,568	328,210	218,037	328,860	1,540,676

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		879,241	
印刷製本費		151,952	
水道光熱費		471,079	
旅費交通費		543,706	
通信運搬費		26,522	
賃借料		75,361	
車両燃料費		1,040	
福利厚生費		15,045	
保守費		240,286	
修繕費		140,852	
損害保険料		965	
広告宣伝費		15,279	
行事費		145,284	
諸会費		34,060	
会議費		20,920	
報酬･委託･手数料		331,577	
奨学費		1,545,065	
租税公課		136	
減価償却費		799,813	
貸倒損失		2,707	
雑費		392,453	5,833,351
研究経費			
消耗品費		4,365,480	
印刷製本費		225,656	
水道光熱費		2,751,603	
旅費交通費		1,706,883	
通信運搬費		299,739	
賃借料		154,473	
車両燃料費		8,334	
福利厚生費		11,584	
保守費		1,365,501	
修繕費		762,119	
損害保険料		16,000	
広告宣伝費		88,909	
行事費		68,110	
諸会費		197,202	
会議費		34,404	
報酬･委託･手数料		2,131,658	
租税公課		1,365	
減価償却費		14,222,673	
雑費		1,885,727	30,297,429
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,806,902		
診療材料費	5,073,773		
医療消耗器具備品費	161,861	14,042,537	
委託費			
検査委託費	185,677		
給食委託費	652,220		
寝具委託費	87,247		

医事委託費	192,643		
清掃委託費	146,555		
保守委託費	153,338		
その他の委託費	991,974	2,409,657	
設備関係費			
減価償却費	3,850,691		
利息費用	988		
機器賃借料	364,970		
修繕費	302,556		
機器保守費	684,740		
車両関係費	365	5,204,312	
研修費			
研修費	142	142	
経費			
消耗品費	696,886		
印刷製本費	11,394		
水道光熱費	989,206		
旅費交通費	39,800		
通信運搬費	28,245		
賃借料	11,289		
保守費	12,611		
損害保険料	7		
広告宣伝費	4,508		
行事費	7,231		
諸会費	14,619		
会議費	2,416		
報酬･委託･手数料	282,234		
職員被服費	12,349		
診療報酬負担額	43,095		
雑費	30,199	2,186,094	23,842,745
教育研究支援経費			
消耗品費		588,074	
印刷製本費		11,858	
水道光熱費		209,980	
旅費交通費		6,375	
通信運搬費		8,164	
賃借料		868	
車両燃料費		527	
福利厚生費		155	
保守費		258,240	
修繕費		78,322	
損害保険料		203	
広告宣伝費		49	
行事費		2,610	
諸会費		2,784	
会議費		53	
報酬･委託･手数料		116,120	
租税公課		148	
減価償却費		1,548,935	
雑費		642,395	3,475,869
受託研究費			13,449,209
受託事業費			1,011,748
役員人件費			
報酬		107,253	
賞与		41,781	
法定福利費		15,048	164,083

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	20,174,893		
賞与	4,774,748		
賞与引当金繰入額	4,181		
退職給付費用	1,512,202		
法定福利費	3,534,290	30,000,316	
非常勤教員給与			
給料	1,828,308		
賞与	144,095		
賞与引当金繰入額	51,000		
退職給付費用	20,747		
法定福利費	178,352	2,222,504	32,222,820
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,007,703		
賞与	2,951,995		
賞与引当金繰入額	555,872		
退職給付費用	784,686		
法定福利費	2,532,626	20,832,884	
非常勤職員給与			
給料	5,351,144		
賞与	403,825		
賞与引当金繰入額	129,934		
退職給付費用	57,217		
法定福利費	809,646	6,751,768	27,584,653
一般管理費			
消耗品費		282,999	
印刷製本費		108,410	
水道光熱費		180,368	
旅費交通費		190,199	
通信運搬費		38,627	
賃借料		29,855	
車両燃料費		3,719	
福利厚生費		71,604	
保守費		1,332,672	
修繕費		149,107	
損害保険料		98,999	
広告宣伝費		24,024	
行事費		49,098	
諸会費		26,932	
会議費		5,733	
報酬･委託･手数料		433,335	
租税公課		256,345	
減価償却費		666,792	
徴収不能引当金繰入額		498	
雑費		346,304	4,295,628

（１６）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	114,927	-	114,927	-	-	-	114,927	-
平成23年度	469	-	469	-	-	-	469	-
平成24年度	2,115,151	-	2,026,198	83,987	4,965	-	2,115,151	-
平成25年度	1,587,898	-	1,017,776	566,774	3,348	-	1,587,898	-
平成26年度	543,168	-	439,090	104,077	-	-	543,168	-
平成27年度	-	46,436,974	44,064,522	1,941,494	430,957	-	46,436,974	-
合計	4,361,615	46,436,974	47,662,985	2,696,332	439,270	-	50,798,589	-

注）

１．運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益123,685千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益47,989千円は含まれておりません。

２．災害復旧に対応する収益123,685千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

３．当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,446,803千円含まれております。

（補正予算）

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成24年度	2,108,348	-	2,019,396	83,987	4,965	-	2,108,348	-
合　　計	2,108,348	-	2,019,396	83,987	4,965	-	2,108,348	-

注）当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,835,787千円含まれております。

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	-	-	11,924	12,929	39,396,775	39,421,629
復興特別会計（期間進行基準適用事業）	-	-	-	-	-	123,685	123,685
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	114,927	469	6,802	238,840	151,867	2,083,127	2,596,035
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	-	-	-	274,293	2,204,537	2,478,830
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	-	-	-	-	-	256,397	256,397
復興関連事業（費用進行基準適用事業）	-	-	22,454	767,012	-	-	789,466
出資事業（費用進行基準適用事業）	-	-	1,996,941	-	-	-	1,996,941
合計	114,927	469	2,026,198	1,017,776	439,090	44,064,522	47,662,985

注）

１．復興関連事業（費用進行基準適用事業）及び出資事業（費用進行基準適用事業）は平成24年度補正予算により予算措置されております。

２．運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益123,685千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益47,989千円は含まれておりません。

３．災害復旧に対応する収益123,685千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

４．国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１ 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他（施設費収益）	
（青葉山）総合研究棟（農学系）	337,095	337,095	－	－	
（医病）中央診療棟	200,124	200,124	－	－	
（三条）学生寄宿舎施設整備事業(PFI13-10)	144,273	－	144,273	－	
耐震対策事業	383,276	－	339,757	43,519	
（片平他）基幹・環境整備	57,175	－	56,839	335	
（青葉山）アカデミック・サイエンスコモンズ	340,234	340,234	－	－	
（青葉山）実験研究棟Ⅰ（工学系）	736,400	731,731	－	4,668	
（青葉山）基幹・環境整備（電気設備等）	493,640	588	488,648	4,403	
（星陵）加齢疾患モデル総合実験施設基幹整備（地盤調査等）	41,250	35,374	856	5,019	
（医病）基幹・環境整備（中央監視設備等）	97,107	97,107	－	－	
（川内１他）災害復旧事業	18,688	5,497	3,482	9,708	
営繕事業	134,000	7,668	110,996	15,335	
工学教育院による教育改革実施に伴い必要となる次世代工学教育システムの基盤整備	52,479	－	41,441	11,037	
非臨床試験環境の国際標準化に向けたシステム整備	5,378	－	5,378	－	
計	3,041,121	1,755,419	1,191,674	94,027	

（１７）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	257,663	-	5,988	-	-	251,675	
研究拠点形成費等補助金	744,056	-	4,230	-	-	739,826	
科学技術人材育成費補助金	102,283	-	21,378	-	-	80,905	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	278,043	-	25,229	-	-	252,814	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	773,602	-	98,965	-	-	674,637	
研究開発施設共用等促進費補助金	56,085	-	-	-	-	56,085	
研究大学強化促進費補助金	387,500	-	2,970	-	-	384,530	
原子力人材育成等推進事業費補助金	9,523	-	-	-	-	9,523	
国際化拠点整備事業費補助金	419,708	-	1,454	-	-	418,254	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,285,680	1,356	130,461	-	-	1,153,861	
国立大学改革強化推進補助金	1,037,718	-	318,357	-	-	719,360	
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	179,000	-	74,692	-	-	104,307	
設備整備費補助金	282,680	-	87,453	-	-	195,226	
先導的創造科学技術開発費補助金	34,983	-	-	-	-	34,983	
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	796,578	5,840	95,227	-	-	695,509	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	437,354	561	14,328	-	-	422,464	
地球観測システム研究開発費補助金	29,000	-	-	-	-	29,000	
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	370,133	1,512	10,004	-	-	358,616	
中小企業経営支援等対策費補助金	91,560	-	16,272	-	-	75,288	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	27,982	-	-	-	-	27,982	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	66,337	-	6,474	-	-	59,862	
疾病予防対策事業費等補助金	70,350	-	4,820	-	-	65,529	
実践的な手術手技向上研修事業	7,723	-	-	-	-	7,723	
あっせん事業体制整備事業	420	-	-	-	-	420	
水産関係民間団体事業補助金	1,270	-	-	-	-	1,270	
農林水産試験研究費補助金	2,880	-	-	-	-	2,880	
革新的医療機器創出促進事業補助金	579,499	-	53,463	-	-	526,036	
宮城県受入困難事案受入医療機関支援事業補助金	956	-	-	-	-	956	
第三期地域医療再生事業補助金	29,988	-	-	-	-	29,988	
第二期地域医療再生事業補助金	96,330	-	-	-	-	96,330	
第二期地域医療復興事業補助金	1,510	-	-	-	-	1,510	
地域医療介護総合確保事業補助金	160,354	-	3,158	-	-	157,196	
地域医療復興事業補助金	691,500	691,500	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	76,000	-	74,174	-	-	1,825	
遠隔医療設備整備費補助金	2,694	-	2,694	-	-	-	
産学金官連携型地域イノベーション推進事業費補助金	15,305	-	-	-	-	15,305	
地域医療体験実習事業補助金	829	-	-	-	-	829	
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	2,041	-	-	-	-	2,041	
患者情報共有ネットワーク構築事業費補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
事業所内保育施設助成金	11,758	-	-	-	-	11,758	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	28,615	-	-	-	-	28,615	
多賀城市減災事業集積促進に係る入居費用負担補助金	1,200	-	-	-	-	1,200	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	63,209	-	-	-	-	63,209	
医療研究開発推進事業費補助金	4,113,009	6,221	105,995	-	-	4,000,792	
国産医療機器創出促進基盤整備等事業	7,236	-	-	-	-	7,236	
未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業補助金	171,110	-	7,077	-	-	164,032	
合　計	13,808,266	706,993	1,164,872	-	-	11,936,400	

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益21,979千円は含まれておりません。

（１８）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	（147,798） 147,798	9	（－） －	－
	非常勤	（－） 1,236	1	（－） －	－
	計	（147,798） 149,034	10	（－） －	－
教職員	常　勤	（32,579,515） 41,909,341	6,264	（2,231,000） 2,242,380	381
	非常勤	（－） 7,727,374	4,646	（－） 77,965	1,215
	計	（32,579,515） 49,636,715	10,910	（2,231,000） 2,320,345	1,596
合　計	常　勤	（32,727,314） 42,057,140	6,273	（2,231,000） 2,242,380	381
	非常勤	（－） 7,728,610	4,647	（－） 77,965	1,215
	計	（32,727,314） 49,785,750	10,920	（2,231,000） 2,320,345	1,596

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

６．上記明細には法定福利費（ 7,069,963千円）、賞与引当金繰入額（ 740,988千円）、退職給付引当金繰入額（ 54,508千円）を含めておりません。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	66,986,844	560,400	1,509,213	2,168,417	114,803
教育経費	5,040,396	11,314	378,408	46,026	8,376
研究経費	20,073,899	184,103	8,395	162,089	29,787
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,766,951	10	－	1,706,986	－
受託研究費	8,922,862	17,331	67,247	20,021	－
受託事業費	510,791	270	674	－	－
人件費	30,671,941	347,371	1,054,487	233,293	76,639
一般管理費	932,014	5,112	17,839	7,256	566
財務費用	6,651	18	－	64,556	0
雑損	77	－	－	－	－
小　　計	67,925,588	565,530	1,527,052	2,240,230	115,369
業務収益					
運営費交付金収益	24,185,741	359,020	905,340	1,472,219	96,783
学生納付金収益	10,872,515	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究等収益	11,170,749	22,158	82,292	30,539	－
受託事業等収益	540,720	300	996	－	－
補助金等収益	8,685,396	37,558	432,015	－	1,600
寄附金収益	2,394,187	4,111	112	957	2,448
施設費収益	58,142	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	10,266,978	59,528	14,384	263,298	4,464
雑益	2,436,494	61,054	35,689	79,887	1,440
小　　計	70,610,926	543,731	1,470,832	1,846,902	106,736
業務損益	2,685,337	▲ 21,799	▲ 56,220	▲ 393,328	▲ 8,633
土地	79,179,066	1,338,533	1,799,858	220,855	355,874
建物	88,954,145	626,302	2,831,213	1,505,729	116,931
構築物	5,771,824	76,529	88,245	91,338	15,272
工具器具及び備品	23,161,019	153,540	254,461	6,045,133	13,162
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	26,465,864	35,841	5,040	550	1,363
流動資産	1,835,868	2,428	1,512	27,686	3
帰属資産	225,367,788	2,233,176	4,980,332	7,891,293	502,608

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	教育研究部門等	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	12,399,057	70,128	23,788	1,535,793	4,888
損益外減価償却相当額	5,241,001	37,466	222,647	43,038	4,044
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	▲ 1,191	－	－	－	98
損益外除売却差額相当額	276,707	－	－	－	0
引当外賞与増加見積額	▲ 16,303	▲ 2,291	5,798	8	▲ 670
引当外退職給付増加見積額	619,149	6,767	▲ 25,889	9,552	7,069

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	6,185,855	1,584,782	2,473,416	2,399,506	4,559,089
教育経費	49,907	12,505	18,036	26,528	23,823
研究経費	2,971,892	532,571	1,383,934	825,463	1,630,609
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	606	－	－	－	－
受託研究費	1,040,075	221,221	366,069	547,329	754,643
受託事業費	76,279	17,212	27,981	50,235	21,368
人件費	2,047,093	801,271	677,392	949,949	2,128,643
一般管理費	30,580	15,612	9,826	16,617	17,162
財務費用	16,082	3	19,911	6	150
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	6,232,518	1,600,398	2,503,153	2,416,130	4,576,402
業務収益					
運営費交付金収益	3,259,216	804,771	1,593,483	1,275,328	2,442,275
学生納付金収益	1,933	1,293	1,378	2,081	1,981
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究等収益	1,191,045	262,975	424,373	638,168	971,934
受託事業等収益	85,807	18,641	30,741	55,473	24,219
補助金等収益	324,755	2,500	54,183	8,126	323,485
寄附金収益	45,585	270,111	18,713	24,476	80,240
施設費収益	－	－	－	132	119,471
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	950,582	125,422	120,954	294,314	564,074
雑益	157,094	93,278	34,900	111,065	145,781
小　　計	6,016,020	1,578,993	2,278,729	2,409,166	4,673,464
業務損益	▲ 216,498	▲ 21,405	▲ 224,423	▲ 6,963	97,061
土地	3,276,711	1,392,789	1,711,497	4,574,249	5,220,707
建物	2,687,726	1,807,895	1,111,287	5,599,456	4,468,040
構築物	142,849	85,181	52,536	200,561	109,475
工具器具及び備品	4,754,844	251,818	1,551,845	790,694	1,199,905
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,209,384	9,034	22,773	42,892	57,554
流動資産	79,952	12,232	12,912	178,693	27,063
帰属資産	12,151,470	3,558,952	4,462,853	11,386,548	11,082,746

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	2,071,942	160,999	1,112,058	437,106	728,641
損益外減価償却相当額	508,930	149,083	135,377	292,705	270,223
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	719	▲ 988	71	158	194
損益外除売却差額相当額	0	▲ 1,617	102	0	6,848
引当外賞与増加見積額	▲ 2,317	▲ 3,171	▲ 589	▲ 5,053	▲ 1,329
引当外退職給付増加見積額	57,407	▲ 2,992	46,740	66,084	10,633

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	大学病院	出資事業等	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	718,714	44,803,483	199,366	134,263,893	3,618,017	137,881,911
教育経費	164	101,772	－	5,717,260	116,090	5,833,351
研究経費	499,203	1,411,451	57,353	29,770,756	526,673	30,297,429
診療経費	－	23,842,745	－	23,842,745	－	23,842,745
教育研究支援経費	－	40	－	3,474,595	1,274	3,475,869
受託研究費	42,884	1,236,631	41,990	13,278,309	170,900	13,449,209
受託事業費	－	292,910	－	997,725	14,023	1,011,748
人件費	176,461	17,917,932	100,021	57,182,500	2,789,057	59,971,557
一般管理費	383	319,897	－	1,372,867	2,922,761	4,295,628
財務費用	－	477,801	－	585,183	13,699	598,883
雑損	－	－	－	77	2,217	2,294
小　計	719,097	45,601,182	199,366	136,222,022	6,556,695	142,778,718
業務収益						
運営費交付金収益	285,474	5,485,320	161,153	42,326,130	2,814,356	45,140,486
学生納付金収益	－	－	－	10,881,183	－	10,881,183
附属病院収益	－	37,634,942	－	37,634,942	－	37,634,942
受託研究等収益	49,228	1,567,932	43,424	16,454,821	356,534	16,811,356
受託事業等収益	－	294,036	－	1,050,937	16,820	1,067,757
補助金等収益	－	1,882,215	－	11,751,836	206,543	11,958,379
寄附金収益	6,755	700,091	－	3,547,791	45,610	3,593,402
施設費収益	59	－	－	177,806	1,636	179,442
財務収益	－	－	－	－	23,730	23,730
資産見返負債戻入	323,553	891,058	－	13,878,615	477,454	14,356,070
雑益	5,355	157,927	－	3,319,969	384,728	3,704,697
小　計	670,426	48,613,525	204,577	141,024,033	4,327,414	145,351,448
業務損益	▲ 48,671	3,012,343	5,211	4,802,010	▲ 2,229,280	2,572,730
土地	2,599,651	7,276,360	－	108,946,157	23,848,967	132,795,125
建物	612,910	25,964,204	10,402	136,296,247	6,429,903	142,726,151
構築物	68,985	517,973	－	7,220,774	4,916,845	12,137,619
工具器具及び備品	577,314	7,886,606	31,877	46,672,223	579,872	47,252,096
関係会社株式	－	－	60,000	60,000	－	60,000
その他の関係会社有価証券	－	－	908,105	908,105	－	908,105
その他の固定資産	321	1,336,735	5,941	29,193,299	17,102,440	46,295,740
流動資産	376	10,073,631	－	12,252,362	36,177,110	48,429,473
帰属資産	3,859,559	53,055,511	1,016,325	341,549,168	89,055,141	430,604,310

注）

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	大学病院	出資事業等	小　計	法人共通	合　計
減価償却費	331,546	4,227,278	9,813	23,113,044	751,128	23,864,172
損益外減価償却相当額	38,235	206,215	－	7,148,970	529,564	7,678,535
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	123	123
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	130,120	130,120	－	130,120
損益外利息費用相当額	－	－	－	▲ 936	3,569	2,633
損益外除売却差額相当額	－	937	－	282,980	0	282,980
引当外賞与増加見積額	▲ 210	▲ 8,145	923	▲ 33,352	8,610	▲ 24,742
引当外退職給付増加見積額	5,868	249,991	－	1,050,385	161,585	1,211,970

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

3. 業務費用のうち、法人共通（6,556,695千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（2,789,057千円）及び本部事務機構の一般管理費（2,992,761千円）であります。

4. 帰属資産のうち、法人共通（89,055,141千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（23,848,967千円）、建物（6,429,903千円）、構築物（4,916,845千円）、現金及び預金（36,093,641千円）であります。

5. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において61,264千円、「法人共通」において6,795千円発生しております。

（２０）寄附金の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
教育研究部門等	3,683,107	12,943	うち、現物寄附 1,195,644千円、10,688件
大学病院	711,587	1,455	うち、現物寄附 21,362千円、15件
その他	920,291	690	うち、現物寄附 570,008千円、245件
合　　計	5,314,986	15,088	うち、現物寄附 1,787,014千円、10,948件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
2,076,556	251,801	804	26,646	－	－	21,313	47,959	2,280,398

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２１）受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	1,680,180	8,438,146	8,785,382	1,332,943
金属材料研究所	489,148	890,202	897,483	481,867
大学病院	350,879	1,261,918	1,155,787	457,010
その他	301,982	2,278,965	2,116,278	464,669
合　　計	2,822,191	12,869,232	12,954,931	2,736,492

注）

１．受託研究等収益には、前年度以前の誤謬修正による収益10,282千円が含まれております。

２．前年度以前の誤謬修正による収益10,282千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

（２２）共同研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	930,949	2,491,522	2,433,859	988,612
金属材料研究所	47,657	365,031	293,670	119,018
その他	295,117	1,158,889	1,141,896	312,110
合　　計	1,273,724	4,015,443	3,869,426	1,419,741

注）

１．受託研究等収益には、前年度以前の誤謬修正による収益2,720千円が含まれております。

２．前年度以前の誤謬修正による収益2,720千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

（２３）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学病院	30,537	299,467	294,036	35,967
教育研究部門等	27,191	534,701	540,720	21,172
法人共通	17,962	10,490	16,820	11,632
その他	8,389	233,331	216,179	25,540
合　　計	84,080	1,077,990	1,067,757	94,312

（２４）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	（ 7,805,933 ） 2,236,958	2,504	
特別推進研究	（ 525,364 ） 153,516	8	
新学術領域研究	（ 1,351,266 ） 400,669	146	
基盤研究（S）	（ 590,059 ） 168,468	18	
基盤研究（A）	（ 1,145,788 ） 343,983	132	
基盤研究（B）	（ 1,495,298 ） 449,921	400	
基盤研究（C）	（ 818,157 ） 246,524	690	
挑戦的萌芽研究	（ 566,777 ） 170,320	461	
若手研究（A）	（ 363,230 ） 106,564	70	
若手研究（B）	（ 492,059 ） 147,844	445	
研究活動スタート支援	（ 78,504 ） 23,311	75	
奨励研究	（ 9,646 ） －	－	
特別研究促進費	（ 900 ） －	－	
研究成果公開促進費	（ 17,900 ） －	－	
特別研究員奨励費	（ 323,078 ） 17,464	56	
国際共同研究強化	（ 27,900 ） 8,370	3	
厚生労働科学研究費補助金	（ 161,287 ） 35,952	6	
環境研究総合推進費補助金	（ 28,554 ） 8,316	3	
先導的産業技術創出事業	（ 9,651 ） 2,895	3	
合　　計	（ 8,005,426 ） 2,284,122	2,516	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。
　なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	13,208
普通預金	35,780,433
定期預金	300,000
計	36,093,641

（２５）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
株式会社錢高組　東北支店	2,436,122
株式会社シバタインテック	551,369
東光電気工事株式会社　東北支社	533,344
株式会社エフエスユニマネジメント	519,945
株式会社日立メディコ　仙台営業所	478,657
三建設備工業株式会社　東北支店	383,903
飛島建設株式会社　東北支店	352,709
東日本電信電話株式会社 ビジネス＆オフィス営業推進本部	284,959
丸木医科器械株式会社	278,062
日成ビルド工業株式会社　仙台支店	256,205
給与	1,191,112
一年以内リース債務	3,751,580
その他	11,244,421
計	22,262,393

（２５）－３ 国立大学財務・経営センター債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
国立大学財務･経営ｾﾝﾀｰ債務負担金	16,299,264	－	1,968,955	(1,933,512) 14,330,308	1.52%	H40.9	
計	16,299,264	－	1,968,955	(1,933,512) 14,330,308			

注）（　）は一年以内償還予定額を内数で記載しております。